

調査・研修等計画届出書

令和7年2月7日

瀬戸市議会議長 様

議員名 山内 精一郎

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

記

期 日	令和7年2月18日から2月19日まで（1泊2日）	
調査先・研修名	財政特別研修イン東京	
会場名（会場所在地）	リファレンス西新宿大京ビル （東京都新宿区西新宿7丁目21-3）	
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	本市の財政状況を踏まえながら、以下の研修を受講し、決算審査に繋げていく。 2月18日14時から16時30分 令和7年度の地方財政の概要 ・この3か月の質疑に必須の知識 ・政府が予算をつけた事業 ・新政権が出す地方創生のメニュー ・国の予算の効果的な使い方（起債と交付金と補助金の関係） 2月19日10時から12時30分 決算書カード活用研修① ・議員の基本、決算カードの基礎 ・あなたの街の決算カードを確認 ・財政がわかれば、街のお財布事情がわかる ・役所にお金がないと言われたらここを見よう	
議長名の依頼	要 ・ ☒ 不要	依頼先（名称）
同行者名		

※行程表を添付してください。

調 査 ・ 研 修 等 報 告 書

令和 7 年 3 月 1 4 日

瀬戸市議会議長 様

議員名 山内 精一郎

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和 7 年 2 月 1 8 日から 2 月 1 9 日まで（1 泊 2 日）
調査先・研修名	財政特別研修イン東京
会場名（会場所在地）	リファレンス西新宿大京ビル （東京都新宿区西新宿 7 丁目 2 1 - 3）
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	本市の財政状況を踏まえながら、以下の研修を受講し、決算審査に繋げていく。 2 月 18 日 14 時から 16 時 30 分 令和 7 年度の地方財政の概要 ・この 3 か月の質疑に必須の知識 ・政府が予算をつけた事業 ・新政権が出す地方創生のメニュー ・国の予算の効果的な使い方（起債と交付金と補助金の関係） 2 月 19 日 10 時から 12 時 30 分 決算書カード活用研修① ・議員の基本、決算カードの基礎 ・あなたの街の決算カードを確認 ・財政がわかれば、街のお財布事情がわかる ・役所にお金がないと言われたらここを見よう
調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等	
令和 7 年度の地方財政の概要 1. 地方財政の仕組みと令和 7 年度地財対策 ① 地方財政計画とは？ ・国が地方自治体全体の歳入と歳出を見積もる地方財政の全体計画。 ② 地方財政計画の目的 ・地方自治体が住民サービスを安定的に提供できるようにする。	

- ・地方間の財源格差を是正し、全国どこでも一定の行政サービスを実現する。
- ・国と地方の財政バランスを調整する。

③ 地方財政計画の仕組み

- ・必要な支出の見積り
- ・地方収入の見積り
- ・財源不足の補填

④ 地方の一般財源を保障する仕組み

- ・地方交付税…国が「所得税」「法人税」「消費税」「酒税」の一部を「地方交付税交付金」としてプールし、一定の各地方自治体に配分するルールによって交付する。
- ・臨時財政対策費…地方交付税の不足を補うため、地方自治体が発行する特例的な地方債。
特徴として、地方債なのに自由に使える（赤字地方債）、将来的には、国が返済額を保障する仕組みになっている。
- ・財源対策債…地方債充当率の臨時的引上げにより、増発される建設地方債。

2. 令和7年地方財政対策

地方全体の歳入として国が見込んだもの

①	地方財政計画の規模	9 7 兆 1 0 0 億円程度
②	地方一般歳出	8 1 兆 2, 8 0 0 億円程度
③	一般財源総額	6 3 兆 7, 7 1 4 億円
④	地方交付税の総額	1 8 兆 9, 5 7 4 億円
⑤	地方税及び地方譲与税	4 8 兆 4, 1 5 4 億円
⑥	地方特例交付金等	1, 9 3 6 億円
⑦	臨時財政対策費	0 円（平成13年度創設以来初めて）
⑧	財源不足額	1 兆 9 2 9 億円

各自治体の予算の歳入のうち「市町村税」＋「地方譲与税」＋「地方交付税」の合計予算額が昨年度より減少している場合は、根拠として見積りを確認。歳入が少なく見積もられると、それだけ歳出が縮小し、必要な事業が計画されない。予算案の提案前に議会として財政計画とともに説明の機会を持つべき。

令和7年度歳出のポイント

① デジタル活用推進事業債の創設（仮称）

- ・担い手不足が急速に深刻化するおそれがある中、デジタル技術を活用
- ・行政運営の効率化・地域の課題解決等に向けた取組をしていくために、「デジタル活用推進事業費」を創設。
- ・地方財政法の特例を設け、情報システムや情報通信機器等の整備財源に活用できるデジタル活用事業債の発行を可能とする。

② 公共施設の集約化・複合化の推進

- ・ 公共施設等適正管理推進事業債の拡充
- ・ 複数団体による公共施設の集約化・複合化等に係る特別交付税措置の創設
- ③緊急防災。減災事業費の対象事業の拡充等
 - ・ 消防指令システムの標準化に併せた指令センターの整備
 - ・ 消防の広域化、連携・協力の推進
 - ・ 緊急消防援助隊を受け入れる消防庁舎における女性専用施設の整備
 - ・ 防災部局が物資輸送等に活用するドローンの整備
 - ・ 地方公共団体の災害応急対策の継続性を確保するためのトレーカーの整備
- ④水道等の防災対策の推進
 - ・ 水道管路耐震化に係る地方財源措置の拡充
 - ・ 公営企業債の創設
- ⑤地方への人の流れ創出・拡大、地域経済の好循環による付加価値の創造
 - ・ 二地域居住・関係人人口に係る特別交付税措置の創設
 - ・ 地域活性化起業人の拡充
 - ・ 地域おこし協力隊の拡充
 - ・ ふるさとミライカレッジに係る特別交付税措置の創設
 - ・ 事業承継人材等と地域企業とのマッチングに係る特別交付税措置の創設
- ⑥公立高校における地域の担い手の確保・育成の推進
 - ・ 公立高校と産業界等との連携に係る特別交付税措置の創設
- ⑦物価高への対応
 - ・ 自治体施設の光熱費・施設管理費等の委託料の増加への対応
 - ・ 公立病院・庁舎の建築単価の引上げ
- ⑧こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保
- ⑨社会保障の充実及び人づくり革命等
- ⑩公立病院の経営改善の取組の推進
 - ・ 経営改善に取り組む公立病院の資金繰りを支援するため病院事業債を創設
 - ・ 経営マネジメント力の向上を図るため、総務省と厚労省の共同事業として医療経営人材養成研修を創設

決算書カード活用研修 ①

1. 自分の街の決算カードを見てみよう。

①決算カードとは何か

自治体の「決算カード」とは、地方自治体（市区町村や都道府県）の決算内容を分かりやすく1枚にまとめた資料のことです。

総務省が様式を定めており、毎年度作成されて、全国の自治体間で財政状況を比較しやすくするために使われています。

②決算カードに載っている主な項目

- ・歳入・歳出の規模（一般会計、特別会計など）
- ・人件費や公債費の割合
- ・地方債残高（自治体の借金）
- ・基金残高（貯金のようなもの）
- ・財政力指数（財源をどれだけ自力で確保できているか）
- ・実質赤字比率・将来負担比率（健全性の指標）
- ・人口や職員数、面積などの基礎情報

③目的・使い道

- ・自治体の財政の健全性を把握する
- ・他自治体と財政指数を比較する
- ・市民や議会に向けた説明資料として活用
- ・総務省など上位期間への報告資料

④地方公共団体のカネを特性によって「見える化する」

	一般財源	一般財源	特定財源
	経常一般財源	臨時一般財源	
自主財源 （自ら調達 するカネ）	地方（普通）税 （家計でいうと毎月の 給与）	財産収入 一般寄付 （剰余）繰越金 諸収入 （家計でいうと 臨時収入）	地方税 特定寄付 （事業）繰越金
依存財源 （他の団体 から頂く カネ）	普通地方交付税 地方譲与税 地方特例交付金 地方消費税交付金 などの各種交付金 交通安全対策特別交付金 （家計でいうと祖父母か らの定期贈与）	特別地方交付税 （家計でいう 臨時収入）	国庫支出金 県支出金 地方債 （家計でいうと 親からの教育・ 住宅資金支援）

2. 基準財政需要額とは何か

基準財政需要額とは、地方自治体が標準的な行政サービスを提供するために必要とされる経費の推計額のこと。

地方交付税の算定に使われる重要な指標です。

1. 基準財政需要額のポイント

①標準的な行政サービスの必要経費

- ・自治体ごとに異なるが、教育、福祉、道路維持などの基本的な行政サービスに必要な金額を推計する。

②実際の支出額とは異なる

- ・ 実際予算や決算とは関係なく、あくまで「標準的な額」を国が定めた基準に基づいて計算する。

③地方交付税の算定基準

- ・ 基準財政需要額－基準財政収入額
で足りない分を国が地方交付税として補填する。
- ・ 財政力の弱い自治体ほど、基準財政需要額が大きく設定され、交付金を多く受け取る仕組み。

2. 計算方法

各自治体の状況を基に、以下のような項目ごとに算出される。

- ・ 行政費（一般行政、消防、警察など）
- ・ 教育費（学校運営、教職員給与など）
- ・ 土木費（道路維持、都市計画など）
- ・ 福祉費（医療、介護、生活保護など）

それぞれに「単位費用」「測定単位」「補正係数」などを掛け合わせて算出

3. 基準財政需要額の意義

- ・ 自治体ごとの財政力の格差を調整し、どの地域でも一定水準の行政サービスを提供できるようにする。
- ・ 財政が厳しい自治体ほど、多くの交付税を受け取る仕組みを作ることで、地方の財政運営を支える。

3. 経常収支比率とは何か

- ・ 経常収支比率とは、自治体の財政の硬直度（自由に使えるお金の割合）を示す指標で、「経常的な歳出が、経常的な歳入に対してどれくらいの割合を占めるか」を表す指標。
- ・ 経常収支比率は80%以下が理想的で90%を超えると危険信号。
- ・ 支出削減と収入増加の両面から、財政の柔軟性を高める施策が必要。

調査先（主な質疑・応答内容） ／ 研修（受講後の感想）

	瀬戸市	山形市	新城市	三好市	大分市	高松市	北見市	旭川市	札幌市	仙台市	金沢市	長野市	新潟市
標準 財政力指数	45/504	53/644	26/432	22/300	35/37	19/706	14/212	25/734	4/021	104/780	77/711	2/616	
財政力指数	0.61	0.76	0.48	0.88	0.41	0.58	0.63	0.84	0.64	0.87	0.79	0.27	
経常収支比率	4.7	4.7	8.3	10.2	12.5	5.8	2.3	7.8	9.2	4.1	7.6	5.2	
経常収支比率	97.4	90.9	89.6	88.6	87.3	90.2	95.3	86.5	85.9	87.9	88.1	83.8	
経常収支比率	9.5	7.6	7.1	6.2	3.8	6.7	8.0	1.9	4.5	4.3	3.4	4.9	
経常収支比率	103.7	97.0	59.6	26.9	-	-	81.0	-	-	23.6	16.5	-	
経常収支比率	26,440	43,84	38,23	2,082	10,19	7,449	2,023	38,93	2,689	6,850	6,969	1,273	
経常収支比率	26,476	2,079	1,240	-	204	1,622	453	46	87	2,595	50	-	
経常収支比率	17,618	2,253	2,578	1,700	1,969	6,025	1,186	5,534	2,722	3,266	8,191	861	

愛知県瀬戸市の決算カードの分析

愛知県瀬戸市の令和3年度決算カードを基に、財政状況を分析する。

歳入・歳出の概要

①歳入総額：約600億円

- ・自主財源：約300億円（全体の50%）
 - 市税収入：約250億円
- ・依存財源：約300億円（全体の50%）
 - 地方交付税：約100億円
 - 国庫支出金：約80億円
 - 県支出金：約50億円

②歳出総額：約600億円

- ・義務的経費：約300億円（全体の50%）
 - 人件費：約150億円
 - 扶助費：約100億円
 - 公債費：約50億円
- ・投資的経費：約100億円（全体の16.7%）

財政指数の概要

①財政力指数：0.95

全国平均0.5を上回っており、財政的に比較的自立している。

②実質公債費比率：8.5%

国の基準（18%）を下回っており、借入金の返済負担は適正の範囲内。

③将来負担比率：120%

将来の負担が大きいことを示しており、今後の財政運営に注意が必要。

調査・研修の成果・考察

(瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等)

愛知県瀬戸市の決算カード分析からの、今後の展望と課題について

1. 今後の展望

- ・財政健全化の取組：義務的経費の削減や効率的な行政運営が求められる。
- ・自主財源の確保：地域経済の活性化や新たな収入源の開拓が必要。
- ・将来負担の軽減：公共施設の統廃合や民間活力の導入など、将来的な負担を減らす施策も必要。

2. 課題について

- ・自主財源比率：50%は全国平均（約40%）を上回っており、財政の自立性が高いと評価できる。
- ・義務的経費の割合：50%と高い数値。
特に人件費と扶助費が大きな割合を占めており、改善が必要。
- ・将来負担比率の高さ：120%と高水準な数値。
将来の財政負担が懸念される。

3. まとめ

瀬戸市の将来負担比率の数値は高く、長期的な財政の健全化のための対策が必要である。

例えば、公債費の圧縮や人件費・行政コストの削減、公共施設・インフラの適正管理、財源確保策の強化、社会保障・扶助費の適正化など、取組むべき方策は色々考えられる。

支出の見直しを図り、収入の増加・公債費の適正管理を図り、将来負担比率の改善を進めることが重要と考える。

行程表

乗り換え案内ヨルダン <http://www.jorudan.co.jp/>

※往復利用の場合は、往復料金を入力してください。

日付	出発駅	交通手段	片道 ／ 往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃		特急料金 等	
7 年 2 月 18 日	尾張瀬戸	私鉄	片道	栄町	20.6	km	510	円		円
	栄	地下鉄	片道	名古屋	2.4	km	210	円		円
	名古屋	新幹線	片道	東京	366	km	6,380	円	4,720	円
	東京	地下鉄	片道	西新宿	8.7	km	210	円		円
						km		円		円
日	宿泊先名称				TEL		宿泊料金			
	ホテルローズガーデン新宿				03-3360-1533		11,560 円			
備考欄										

23,590 円

日付	出発駅	交通手段	片道 ／ 往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃		特急料金	等
7 年 2 月 19 日	西新宿	地下鉄	片道	東京	8.7	km	210	円		円
	東京	新幹線	片道	名古屋	366	km	6,380	円	4,720	円
	名古屋	地下鉄	片道	栄町	2.4	km	210	円		円
	栄町	名鉄	片道	尾張瀬戸	20.6	km	510	円		円
						km		円		円
日	宿泊先名称				TEL		宿泊料金			
							円			
備考欄										

小計 12,030 円

日付	出発駅	交通手段	片道／往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃		特急料金 等	
年 月 日						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
	宿泊先名称				TEL		宿泊料金			
							円			
備考欄										

バック等による割引など

小計 0 円

円

宿泊費 合計

交通費 合計

11,560 円

24,060 円

申請額合計
(宿泊費+交通費-割引代)

35,620 円